

警察官の服制に関しては、警察官の服制に関する規則（昭和31年国家公安委員会規則第4号。）において、その仕様や使用条件等が規定されているが、平成26年に実施した警察官の服制に関する調査の結果等を踏まえ、以下の通り同規則等の一部を改正する。

1 警察官の服制に関する規則の一部改正

(1) 様式の統一

保管管理の軽減化等を図るため、以下の被服の様式を統一する。

ア 合帽子を夏帽子の様式に、合活動帽子を夏活動帽子の様式に統一する。

イ 冬ネクタイ、合ネクタイ、冬活動ネクタイ及び合活動ネクタイの様式を合ネクタイの様式に統一する。

ウ 男女のベルトの様式を統一する。

(2) 警棒の仕様の改正

軽量化を可能とするため、警棒の材質に関する規定を見直す。

(3) 女性警察官用キュロットスカートの廃止

(4) その他

ア アイロン時に劣化しない材質を使用できることとするため、エンブレムの材質に関する記述を削除する。

イ 視認性を向上させ、事故防止を図るため、雨衣に本部長が定める様式の光反射布の貼付を可能とする。

ウ 用語の整備

(5) 施行日

平成28年1月1日（予定）

2 皇宮護衛官の服制に関する規則及び交通巡視員の服制に関する規則の一部改正

皇宮護衛官及び交通巡視員についても警察官に準じて上記見直しを行う。

3 その他

警察官の服制に関する規則の関係法令についても必要な見直し等を行う。

公安委員会	犯罪対策閣僚会議	平成27年12月3日
説明資料No. 2	(第23回)について	総務課

1 開催予定日時等

- 平成27年12月8日(火) 閣議後
- 内閣総理大臣、国家公安委員会委員長ほか各閣僚等

2 会議の内容

(1) 国際テロの現状と対策について

国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部において議論された、パリにおける連続テロ事案等を受けたテロ対策の強化・加速化等について報告がなされる。

(2) 再犯防止対策について

「宣言：犯罪に戻らない・戻さない」(平成26年12月16日犯罪対策閣僚会議決定)から1年間の再犯防止対策に係る法務省等の取組状況について報告がなされる。

(3) 犯罪諸対策の進捗状況等について

国家公安委員会委員長から、治安情勢及び安全安心な社会環境の整備等に係る取組状況について報告がなされるほか、「安全・安心なまちづくり関係功労者表彰要綱」(平成17年12月20日犯罪対策閣僚会議決定)の一部改正等が決定される。

公安委員会 説明資料No. 3	平成27年度警察庁補正 予算(案)の概要について	平成27年12月3日 会計課
--------------------	-----------------------------	-------------------

1 警察庁補正予算(案)の概要

フランス・パリにおける同時多発テロ事件の発生など、急速に高まるテロの脅威や指定暴力団六代目山口組の分裂による対立抗争事件の懸念など、喫緊の治安上の課題に対応するため、平成27年度予算の追加措置がなされるもの。

- | | |
|---|-----------|
| (1) 追加額 | 10,100百万円 |
| (2) 内容 | |
| ア 緊急テロ対策 | 7,655百万円 |
| ○ 平成28年伊勢志摩サミット警戒警備の実施 | 1,388百万円 |
| ・ サミット開催に向けた警戒警備の実施に必要な資機材等の整備 | |
| ○ 国際テロ情勢等を踏まえたテロ対策の強化 | 6,267百万円 |
| ・ テロの未然防止に向けた情報収集・分析の強化及びテロ対処能力の強化に必要な資機材等の整備 | |
| イ 暴力団対策の強化 | 1,937百万円 |
| ・ 対立抗争事件の未然防止及び発生時の捜査に必要な資機材の整備 | |
| ウ サイバー空間への脅威への対処 | 508百万円 |
| ・ 不正プログラムの解析等を行うための資機材の整備 | |

2 今後の日程(見込み)

- 12月中旬 補正予算案閣議決定

<p>公安委員会 説明資料No. 4</p>	<p>海外サーバ利用の違法アダルトアフィリエイトサイト一斉集中取締りの実施について</p>	<p>平成27年12月3日 情報技術犯罪対策課</p>
----------------------------	---	---------------------------------

本年11月25日、警察庁主導による海外サーバ利用の違法アダルトアフィリエイト（宣伝広告）サイトに対する一斉集中取締りを実施した。

1 背景

- インターネットバンキングに係る不正送金事犯の被害原因の多くがウイルス感染によるものであり、アダルトサイトが感染経路の一つになっていると指摘されている状況にあった。
- インターネット・ホットラインセンターが受理した違法情報のうち、海外案件に関するものの割合が昨年初めて50%を超え、これら海外サーバ利用の違法行為に歯止めをかける必要があった。

2 実施警察

1 8都道府県警察

北海道警察、福島県警察、警視庁、茨城県警察、栃木県警察、群馬県警察、埼玉県警察、千葉県警察、神奈川県警察、愛知県警察、大阪府警察、島根県警察、山口県警察、愛媛県警察、高知県警察、福岡県警察、熊本県警察、鹿児島県警察

3 一斉取締り結果

- 逮捕人員 13人
刑法第175条第1項前段（わいせつ電磁的記録記録媒体陳列）
- 捜索箇所 66か所

4 参考

- 海外サーバを利用した違法アダルトアフィリエイトサイトの一斉集中取締りは、初めての実施である。
- 一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター（JC3）の協力を得て取締りを行った初めての事例である。

1 導入状況

平成27年11月末現在、15都府県49か所で環状交差点を導入。

	宮城	長野	愛知	埼玉・千葉・静岡・石川	神奈川	東京・茨城・滋賀 京都・大阪・宮崎・鹿児島
設置箇所数	19	5	4	3	2	1

2 導入箇所における交通状況

- 本年10月末現在、死亡・重傷事故の発生なし。
- 運用開始直後は、合図不履行や優先車両を妨害する利用者が見られたが、時間の経過とともに交通方法が概ね改善。
- エプロン部が道路表示（ゼブラ）のみの交差点において、エプロン部を直線的に走行する車両も見受けられるため、環道内での速度抑制効果を高めるための構造上の工夫が必要。
- 本年3月、長野県内において、38万戸に及ぶ大規模な停電が発生し、信号機の滅灯等による交通の混乱が生じたが、環状交差点では、停電の影響を受けることなく安全に機能。

3 利用者に対するアンケート結果（平成27年5月、静岡県焼津市による調査結果）



4 関係団体等による普及に向けた取組

- ラウンドアバウト普及促進協議会（12市町からなる協議会）は、11月12日、ラウンドアバウトの一層の普及を目的としたラウンドアバウトサミットin須坂を開催。
- （公財）国際交通安全学会等は、10月8日、ラウンドアバウトを活かしたまちづくり・地域づくりを目的に、北海道においてラウンドアバウトセミナーを開催（12月18日、広島県でも開催予定）。

5 今後の方針

- 導入箇所における交通事故の発生状況等を分析しつつ、道路管理者と連携して、適切な箇所への導入を推進する。
- 関係機関・団体等との連携を図るため、上記セミナー等に積極的に参画する。

1 日時等

- 平成27年12月4日(金)閣議後
- 内閣官房長官、国家公安委員会委員長等
- 議題:「パリにおける連続テロ事案を受けたテロ対策について」

2 概要

- (1) 「パリにおける連続テロ事案等を受けたテロ対策の強化・加速化等について」(平成27年12月4日国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定)
フランス・パリにおける連続テロ事案等を受け、各種テロ対策を一層強化・加速化するため、以下の内容につき決定予定
ア 各種テロ対策の強化・加速化
イ 国際テロ対策強化に係る継続的な検討
①情報収集・分析の強化、②水際対策の強化、③警戒警備・テロ対処能力・官民連携の強化について、関係省庁課長級からなる検討体制を構築
- (2) 国際テロ情報収集・集約幹事会の設置(同日同本部決定)等
(1)アに関連し、「国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部」の下に「国際テロ情報収集・集約幹事会」(主宰:内閣官房副長官)を設置し、内閣官房に置かれる国際テロ情報集約室が庶務を処理する。また、外務省内に「国際テロ情報収集ユニット」を設置する。
- (3) 警察の取組((1)アに関連し、警察の取組について発表)
ア 有事即応態勢の確立
銃器対策部隊等を始めとした各種部隊の有事即応態勢の確立
イ 情報収集・分析
テロ等関連情報の収集・分析態勢を強化
ウ 水際対策
入管、税関等の関係機関と連携した水際対策の徹底
エ 爆発物原料対策
爆発物の原料となり得る化学物質の取扱事業者に対する取組等の推進
オ ソフトターゲット対策
公共交通機関、大規模集客施設等の施設管理者等と連携し、警戒を強化
カ 重要防護施設対策
原子力発電所や政府関連施設、国際空港等の重要防護施設に対する警戒警備等の徹底
キ 銃器対策
税関、海上保安庁等の関係機関と連携した水際対策、情報収集の徹底
(以上の取組等につき、同日、警察庁から通達発出予定)

3 今後の予定

12月8日(火):第23回犯罪対策閣僚会議